

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に大きく寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。監事及び評議員の定数は前年度から変更はないが、理事については2021年度から1名増となっている。また、事務局職員は、専務理事が事務局長を兼任している。職員数は前年度に任期満了にて2名が退職したため、2名減となっている。松江市と派遣職員2名の取り決めを行なっているが、現在では2名の人件費負担となっている。情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援：新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度当初82件のコンベンション開催が予定されていたが、中止・延期・またはオンライン開催へ変更され、2020年度はわずか6件の開催に留まった。 ・会館管理運営：新型コロナウイルスの感染拡大により催物のキャンセルが相次ぎ、目標の39.0%を大きく下回る18.1%の実績となった。利用件数も目標の1,800件を下回る1,133件となった。厳しい利用状況の中、会館の感染防止策として人が触れる箇所の消毒の徹底、利用者への感染防止マニュアルの作成、飛沫防止ボードや非接触型体温計(ハンドタイプ)を購入し感染防止策に努めた。また、島根県が購入したサーモグラフィ(2台)、非接触検温機器(6台)も活用し安全・安心な施設管理を利用者にアピールできた。	—
財務内容	2020年度は25,671千円の支出超過となった。特に収益事業のその他会計については新型コロナ感染症の影響は大きく9,413千円の支出超過となった。 これは一般財団法人化に伴う公益目的支出計画で、毎年、公益事業の実施事業会計で1,530万9千円の支出超過を行っており、財団全体の健全な経営を維持するためには、毎年その他会計で税引後の利益を1,530万9千円以上確保する必要がある。その収益事業がコロナ禍の影響で収入が大きく落ち込んだことから、今後の運営に大きな支障が出ることが予測される。 また、2021年度からは2団体のテナントが退去し、2022年度からは県立産業交流会館の長寿命化工事も始まることから利用施設の貸出制限も考えられる。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
島根県立産業交流会館の稼働率向上	新サービスを導入することで、更に顧客満足度を上げるとともに、新たなリピーターを増やす取り組みに努める。
公益目的支出計画の変更の検討	長期に渡り公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要があり、今後、公益目的支出計画の変更についての検討が課題となる。
島根県立産業交流会館の長寿命化工事	利用施設やテナント入居の制限が何処までになるのか今後島根県との調整が急務となる。